

順位	氏名（議席）	発言の要旨
5	小池 義治（15）	<p>1. なぜ本市に、ららぽーとやコストコのような大型商業施設ができなかったか</p> <p>2019年10月、沼津市東椎路に大型商業施設ららぽーと沼津が開業した。同地は、かつて農地や駐車場として利用されていた区域であったが、2017年の都市計画変更により市街化区域へと編入され、その後、民間事業者による開発が進められた結果、当該施設の立地が実現した。</p> <p>また、静岡市駿河区においても、東名高速道路日本平久能山スマートインターチェンジ南側の地域にコストコの出店計画が進行中であり、地権者で構成される組合と開発事業者との間で土地売買に関する合意が成立し、報道によれば2029年頃の開業を目指しているとされる。</p> <p>このように、近隣市においては相次いで大型商業施設の立地を実現している一方で、本市においては2007年のイオンタウン富士南の開業以降、新たな進出が見られず、市民の間からは「なぜ富士市には、ららぽーとやコストコのような施設ができないのか」との疑問の声が寄せられている。なぜ大型商業施設が立地しないのか、本市におけるこれまでの都市計画上の対応、立地環境の特性、及び行政としての支援・誘導の在り方など、複合的な観点からの見解を伺う。</p> <p>2. 若手・中堅職員の離職と再チャレンジについて</p> <p>近年、本市においても、20代から40代までの若手・中堅職員が離職する事例が見受けられる。行政経験を積み、将来は管理職として活躍することを期待されていた職員の離職は惜しむべきことである。</p> <p>人材の確保と育成が喫緊の課題となる中、行政組織として、こうした離職の実情を的確に把握するとともに、再び行政に貢献したいと願う人材に対しては、その意欲を受け止め、再チャレンジの道を開くことが必要と考え、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 近年における49歳以下の職員（一般行政職）の離職の主な要因をどのように分析・把握しているか。</p> <p>(2) 離職した職員が民間企業などで経験を積み、再び本市職員として勤務を希望する申出があった場合、これを原則として受け入れる「再チャレンジ制度」を創設してはどうか。</p> <p>3. 富士駅東第2自転車駐車場（旧パピー駐車場1階）の閉鎖と雨ざらしの仮設駐輪場の改善について</p> <p>旧パピー駐車場の1階に設置されていた富士駅東第2自転車駐車場は、所有者との賃貸借契約期間の終了に伴い、本年9月30日をもって閉鎖された。これにより、10月1日からは、原動機付自転車（白色ナンバープレート）は水戸島元町駐車場の一部を、自転車は富士駅前駐車場の一部を、それぞれ仮設駐輪場として使用することとなった。</p> <p>しかしながら、この仮設駐輪場には屋根が設置されておらず、雨天時には自転車が濡れることから、利用者からは不便さや自転車の劣化を懸念する声が寄せられている。こうした状況を踏まえ、以下、質問する。</p> <p>(1) 屋根のない仮設駐輪場を使用する期間をどの程度と見込んでいるか。</p> <p>(2) 旧パピー駐車場の所有者との協議において、屋根付の新たな駐輪場へ円滑に移行できるよう、十分な準備期間を設定することはできなかったか。</p> <p>(3) 富士駅北口の仮設駐輪場において、利用者の利便性を考慮し、テント等による簡易上屋を暫定的に設ける対応を行うことはできないか。</p>

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨
6	伊東 美加（7）	<p>1. こども発達センターの今後の在り方について</p> <p>本市では、就学前の発達に特性のある子どもたちやその御家族を支援するため、平成3年にこども療育センターを設置し、その後こども発達センターと改称し、通所部門のみはら園と相談支援部門の発達相談室からあが連携し合うことで、より質の高いサービスの提供を目指してきました。</p> <p>その間にも様々な制度改正があり、現在は、児童発達支援センターとして通所部門と相談支援部門の職員が一体となってその運営に取り組んでいる一方、児童福祉法の障害児相談支援事業所等の指定を受け、障害児支援利用計画の作成も行っています。</p> <p>また、近年は民間の児童発達支援事業所が増加し、利用の選択肢が広がる一方、みはら園の利用者が減少するなど、支援の構造が変化しつつあります。こうした状況の中で、市としての責任と役割をどのように発揮していくのか、改めて整理が求められていると感じます。</p> <p>そこで、以下の点について伺います。</p> <p>(1) 児童発達支援センターに求められる4つの中核機能について、どのような取組を行っているか伺います。</p> <p>(2) 児童発達支援センターが中核機能を発揮するための支援体制及び課題について伺います。</p> <p>(3) みはら園の利用児童が今年度急減している理由について、どのように認識し、分析しているのか伺います。</p> <p>(4) 近年、民間の児童発達支援事業所が増加しており、みはら園との機能的な重複や競合も見られます。こうした状況を踏まえ、みはら園を今後どのような位置づけ・方向性で運営していくお考えか伺います。</p> <p>(5) 就学前の発達に不安のある子どもたちの相談窓口である発達相談室からあは、長年にわたり相談支援に力を発揮してきました。相談件数の増加、相談内容の多様化、制度改正などへの対応状況について伺います。</p> <p>(6) 現在、発達相談室からあの室長職をこども発達センター所長が兼務しています。今後、相談支援の重要性が一層高まることを踏まえ、専任の室長を配置すべきと考えますが、この点についてお考えを伺います。</p> <p>(7) こども発達センターに設置されている、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく相談支援機能について、今後どのように事業展開をしていくお考えか伺います。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
7	下田 良秀（17）	<p>1. 富士市における学校給食無償化について</p> <p>近年、コロナ禍以降の物価高や厳しい経済状況を踏まえ、学校給食の無償化を実施している自治体が増加している。</p> <p>本市でも、国へ学校給食無償化への財政支援の要望を行っている。また、税収が多く、国から地方交付税（普通交付税）の配分なしで財政運営できる不交付団体の静岡県内5市町の一つとして、本年9月に学校給食無償化の実施に当たっての財源充実に総務省に要望したばかりである。</p> <p>そんな中、本年11月13日には自民党、日本維新の会、公明党の3党は、2026年4月から実施を目指す小学校の給食無償化をめぐり、「公立小学校を対象とし、保護者の所得にかかわらず一律で支援する案を軸に検討に入った」、「自治体に対して予算補助する形式が浮上している」、「給食費の保護者負担軽減を通じて子育て支援に取り組むと位置づける」との報道もあった。</p> <p>このような機運を捉え、富士市における学校給食無償化について、実施に向け検討を進めるべきと考えるが、市はどのようにお考えか伺う。</p> <p>2. 富士市における不法ヤード対策について</p> <p>全国的に多くの自治体で、特に金属スクラップヤードや解体ヤード、資材置き場等に代表される柵や塀で囲まれた施設が、無許可や不適切な土地利用の下で事業を行うことが問題視されている（以下、そのような施設・ヤードを「不法ヤード」という）。</p> <p>このような不法ヤードの主な問題点として、①都市計画法や建築基準法、廃棄物処理法（産業廃棄物処理業許可など）、農地法等に基づかないヤードの存在、②騒音や悪臭、粉じん、廃油流出・土壌汚染、不法投棄（タイヤ、家電、廃自動車等）、火災リスクなどの環境・生活被害、③盗難車・違法車両の解体・部品流通拠点となるリスク、④住宅地や農村部で、近隣住民の生活環境の悪化や景観問題が深刻化し、苦情増加等の住民トラブル・景観悪化等様々な事案が挙げられている。</p> <p>適法に営業されているヤードについては何の問題もないと考えているが、近年、本市においても、農地に囲まれた土地や山林の中で営業されているヤードも点在するようになり、その違法性や近隣住民への影響も懸念されるようになってきている。</p> <p>そこで、以下質問する。</p> <p>(1) 本市におけるヤードの設置状況について伺う。</p> <p>(2) 本市における都市計画法・廃棄物処理法・農地法・消防法等に関わる各部局や警察との情報共有等、不法ヤードへの対応状況について伺う。</p> <p>(3) 不法ヤードに対する条例制定や他機関との連携強化等の今後の対応策について伺う。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
8	長谷川祐司（14）	<p>1. 富士市職員の過労死ラインを超える勤務及び過重労働面接指導マニュアルに沿った対応について</p> <p>令和4年2月定例会の一般質問の中で、富士市職員の過労死ラインを超える勤務についてお聞きしました。その際、月100時間、いわゆる過労死ラインを超える時間外勤務を行い、産業医と面談を行った職員が4月から翌年1月までの期間で107名いたと総務部長から報告をいただきました。これは、異常な人数です。さらに、一番多く時間外勤務を行ったのが選挙管理委員会事務局の4名の職員で、1か月でそれぞれ277時間、269時間、267時間、256時間の時間外勤務を行ったという、いつ睡眠を取っているかも分からないような報告もありました。こうした結果から、各部課長には部下の勤務状況を確認し、時間外勤務のマネジメントをしていただきたいとお伝えしました。それから3年がたとうとしていますが、どのように改善してきているのか、以下伺いいたします。</p> <p>(1) 過労死ラインの月100時間を超える時間外勤務を行った職員は何名いたでしょうか。また、その全員が産業医と面談を行ったのでしょうか。</p> <p>(2) 過重労働面接指導を保健師から受けた職員は、何名いたでしょうか。その中で健康などに問題があり時間外勤務などを抑制した職員はいたでしょうか。</p> <p>(3) 職員自身の業務の遅れから、時間外勤務を申請せずに終業後や休日に働いたり、自宅に仕事を持ち帰ったりしていないかお聞きいたします。</p> <p>2. 大規模災害時や火災発生時における職員及び来庁者の庁舎内からの避難について</p> <p>私は、令和元年9月定例会、令和2年2月定例会及び令和4年6月定例会の一般質問で、富士市職員の避難訓練及び市民が来庁しているときの避難誘導訓練の実施状況について伺いました。その際、当時の財政部長から、「これまで必ずしも対策が十分ではございませんでしたので、一つ一つ実績を積み上げながら、よりよい訓練にしていきたいと考えております」との答弁をいただきました。あれから5年の月日がたちましたので、これまでの訓練の結果、よりよい避難訓練、避難誘導訓練に変化してきたか、職員への周知の仕方なども含めて、以下伺います。</p> <p>(1) 庁舎内で働く全ての職員への避難行動の周知はどのようにしているでしょうか。また、来庁者については、誰がどのように誘導を行うか決まっているでしょうか。</p> <p>(2) 避難時にエレベーターが使用できるとは限りません。車椅子や足の不自由な職員及び来庁者の避難を支援する職員は決まっているでしょうか。</p> <p>(3) これまでの訓練を踏まえ、今後行うべき訓練として考えているものはあるでしょうか。</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨
9	鈴木 幸司（１６）	<p>１．来年度中に義務化される予定のカスタマーハラスメント対策等について</p> <p>ハラスメントとは、自分より弱い立場にある者に対して、心理的・肉体的攻撃を繰り返し、相手に深刻な苦しみを与える行動のことです。加害者は刑事上、民事上の責任を問われますし、公務員の場合はさらに道徳的責任を問われる場合もあります。ハラスメントを防げない組織は社会的信用を失墜することにもなります。</p> <p>ハラスメントには様々な類型があり、以前にも一般質問等で取り上げられてきた経緯があります。行政学に詳しい廣瀬和彦氏はパワーハラスメント、いわゆるパワハラを日本特有の概念であると述べ、日本の職場におけるパワハラが多発を問題視しました。そのほかにも内閣府調査を基に政治分野における票ハラスメント、いわゆる票ハラが存在を明らかにし、その増加に警鐘を鳴らしています。</p> <p>その一方で、今度は多様な種類のハラスメントが問題になっていることを逆手に取り、部下のほうが自分の権利を過剰に主張するハラスメントハラスメント、いわゆるハラハラという問題行動も発生するようになりました。これは例えば、一般的に許容される範囲である指導や叱責をパワハラであると主張する、少しでもプライベートな部分に関わる会話に対してパワハラだ、セクハラだと過剰に反応するといった行為です。</p> <p>今回は、そうしたハラスメント防止対策として、どこからがハラスメントに当たるのか当局の考えを伺い、労働施策総合推進法の一部改正により、来年度中に義務化される予定のカスタマーハラスメント、いわゆるカスハラ対策等を中心に、以下のように質問いたします。</p> <p>(1) 法律上のパワハラ認定の３要件とは何か。</p> <p>(2) ハラスメント防止対策に弁護士資格を持つ職員の活用はしているのか。</p> <p>(3) 市役所における任命権者とは誰か。</p> <p>(4) 学校における任命権者とは誰か。</p> <p>(5) 政治分野における男女共同参画推進法第６条に基づく実態調査を本市では行っているか。</p> <p>(6) 内閣府の調査報告書の結果をどのように分析しているか。</p>